TSURU CITY

秋号

都留市 つる 議会だより

No.213
令和6年11月1日発行

時を超えても変わらぬ音色
～尾県郷土資料館 秋の資料館まつり～

定例会で決まった主なこと 他…2～3
市長所信表明 ……………… 4
代表質問・一般質問目次…5
代表質問・一般質問… 6～9
お知らせ・会派構成……10
各委員会の審査内容と結果…… 11
決算特別委員会の審査内容と結果…12～13
議案議決結果………………14
可決された意見書…………15
行政視察報告…………16～17
活動報告・議会日誌 他…18～19
未来を紡ぐ～若者×議会～他…20

令和6年7月臨時会で決まった主なこと

その他

議第47号　契約締結の件
（都留市総合運動公園大型遊具等新設工事）
契約金額　４億４千４４０万円

総合運動公園イメージ図

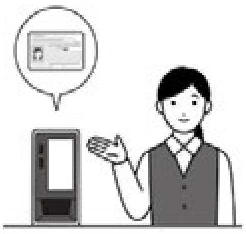
令和6年9月定例会で決まった主なこと

条例改正

議第50号　都留市国民健康保険条例中改正の件

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等の一部改正に伴い、所要の改正を行います。

※令和６年12月2日以降、従来の被保険者証は廃止となり、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行します。



議第51号　都留市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件

児童扶養手当法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行います。

※扶養義務者等の所得上限が変更となります。

補正予算

議第53号　令和６年度一般会計補正予算案（第６号）

■９千５０２万８千円を追加

《主な歳出の内容》

○**児童福祉総務費**　１３８万９千円を追加
病児・病後児保育事業の委託料増額と利用料軽減事業を創設することに要する経費。
※10月1日以降の利用分より、対象児童1人あたり1日につき1千円を助成します。（市から施設に補助するため、都留市民の利用者負担額は、1日につき1千円になります。）

○**母子衛生費**　３９万５千円を追加
医学的な理由等により、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、移動に要する交通費等の助成を行います。

○**道路橋梁維持費**　５千万円を追加
上戸沢朝日線舗装補修工事外２件舗装補修事業に要する経費。

○**河川費**　１千１００万円を追加
緊急自然災害防止対策事業の内定を受け実施する斜面の土砂災害防止対策に要する経費。

○**学校管理費**　２千９６７万円を追加
都留第二中学校校舎トイレ等改修工事の設計金額変更に伴う経費。

○**保健体育総務費**　２５７万４千円を追加
中学校での部活動について地域クラブ活動への移行を推進することに要する経費。

9月定例会　定例会で決まった主なこと

議第55号　令和6年度都留市病院事業会計補正予算案（第2号）

■3千189万8千円を追加

《主な歳出の内容》

災害・感染症医療業務従事者の派遣に要する資機材の整備や「マイナ保険証」に対応したオンライン資格確認カードリーダーの増設、新興感染症の発生に備えた「簡易陰圧装置」の設置等に要する経費。

決算認定

認第1号　令和5年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件　ほか

その他

議第52号　山梨県後期高齢者医療広域連合規約中変更の件

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等の一部改正により、所要の変更を行います。

※令和6年12月2日以降、従来の被保険者証は廃止となり、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行されます。

人事案件

議第56号　教育委員会教育長の任命について同意を求める件

中津森　小林　正人

議第57号　桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会委員の選任について同意を求める件

大幡　小林　久人

諮問第2号　人権擁護委員の推薦について意見を求める件

田原　藤江　久子

選挙

都留市選挙管理委員会委員

田原　酒井　利光、桂町　内野　一洋、田野倉　廣瀬　公、大幡　小林　久人

都留市選挙管理委員会委員補充員

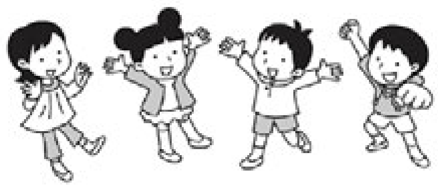
桂町　加藤　裕一、つる　近藤　力、古川渡　長田　久雄、朝日曽雌　小俣　正春

議員提出議案

議員提出議案第3号　都留市議会基本条例中改正の件

請願・陳情

請願第1号　加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願



7月臨時会会期日程

◆7月19日　本会議
（開会）
◎会議録署名議員の指名
◎会期の決定
◎提出議案の市長説明
◎議案審議
（閉会）

9月定例会会期日程

◆9月4日　本会議
（開会）
◎会議録署名議員の指名
◎会期の決定
◎提出議案の市長説明並びに所信表明
◎議案審議
◎議案及び請願の委員会付託

◆9月17日　本会議
◎代表質問

◆9月18日　本会議
◎一般質問

◆9月19日
総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会

◆9月20日・24日・25日
決算特別委員会

◆9月30日　本会議
◎委員長報告
◎議案審議
（閉会）

令和6年9月定例会

市長の所信表明

おもな事業内容

外国人指導員の活動風景（宝保育所にて）

○「小学校英語教育事前準備プログラム事業」について

将来を担う子ども達にとって、英語は単なる他国の言語という存在ではなく、未来の可能性を広げる重要なツールです。

２０２０年度から実施された新学習指導要領では、小学校３年生から「外国語活動」として英語が必修化され、５年生からは「外国語」として正式科目になるなど、英語教育が強化されていることから、本市では、幼児期から英語に触れることで、英語教育へのスムーズな接続と学びの連続性を意識した効果的な英語教育の推進を目的とした「小学校英語教育事前準備プログラム事業」を展開します。

具体的には、「話せる英語力」を育むため外国人指導員を市内の保育園等に派遣し、園での生活の中で外国人に接し、遊びや活動を通し自然な環境で英語に触れる機会を創出します。

なお、事業展開にあたっては、活動内容の検討と事業効果を検証するため、本年９月より約１年間、宝保育所と宝小学校にて試験的事業を実施します。

○「母子保健・児童福祉の充実」について

４月に設置した「都留市こども家庭センター」における支援のさらなる充実を図るため、新たに「妊婦に対する遠方の分娩施設への交通費及び宿泊費支援事業」を創設します。

この事業は、医学的・社会的理由等により60分以上の移動を要する分娩取扱施設で分娩する必要がある妊婦に対し、住所地又は里帰り先の居住地から分娩取扱施設までの交通費及び宿泊費を助成し、妊産婦の経済的、身体的な負担の軽減を図ります。

○「地域DXの推進に向けた取組」について

本市では、「生涯活躍のまち・つる」をはじめとした地方創生及び地域活性化について、ＩＴ・デジタル技術を活用し、あらゆる角度から諸課題の解決に取り組んでいます。

このような中、８月１日に、本市とＣ－Ｔａｂｌｅ（シーテーブル）株式会社、株式会社ＪＡＰＡＮ ＤＸ（ジャパンディーエックス）、株式会社三菱総合研究所、株式会社アイネスの５者による「デジタル社会の実現に向けた包括連携協定」を締結しました。

今後は、それぞれが有する資源を積極的に活用するとともに、知的・人的資源の交流を図り、幅広い分野で協力することで、住民の利便性向上と市の業務効率化を図る具体的な連携事業が展開されていくものと期待しており、本協定を契機として、さらなるＤＸの推進により地方社会の課題を解決し、「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け取り組みます。

○「第３回つる湧水の里ランフェス」について

本市では、市民のスポーツの振興、健康寿命の延伸及び地域活性化を目的に、11月17日に「第３回つる湧水の里ランフェス」を開催します。

今大会からは、日本でも人気のあるハーフマラソンを取り入れ、都留市総合運動公園やまびこ競技場をスタート・ゴールとする新たなコースを設定し、準備を進めています。本大会の開催あたっては、コースの地域の皆様、大会関係者の皆様のご理解・ご協力をお願いするとともに、市民の皆様の沿道での応援を重ねてお願いいたします。

9月定例会　代表質問・一般質問

目 次

市政を問う！

代表質問

1　創政会　日向　美徳　議員　6ページ
（1）令和5年11月に実証運行を行ったAIデマンド交通について　ほか

2　ビジョン21　奥秋　保　議員　7ページ
（1）都留市都市計画マスタープランについて
（2）地域内経済循環について

一般質問

1　山本　美正　議員　8ページ
（1）地方行政サービス改革の取組状況について

2　谷垣　喜一　議員　8ページ
（1）マイナ保険証の普及とマイナンバーカードの利用促進等について　ほか

3　山口　一裕　議員　9ページ
（1）防災・避難所について　ほか

4　小俣　武　議員　9ページ
（1）セーフコミュニティの取り組みについて

会議録検索システム

議会だよりでは、質問と答弁の要旨を掲載します。
全文については、会議録をご覧ください。
会議録は市ホームページのほか、市立図書館及び都留文科大学図書館、各地域コミュニティセンターで閲覧できます。

令和5年11月に実証運行を行ったAIデマンド交通について問う

創政会　日向 美徳議員

問　AIデマンド交通の導入に向けた現時点における取り組み内容と進捗状況を伺う。

答　公共交通の再編については、本年3月に策定した「都留市地域公共交通計画」に基づき、国土交通省関東運輸局等からの助言を踏まえ庁内協議を進める中で、AIデマンド交通の導入を含めた公共交通の再編へ向けて取り組んでいる。

なお、「都留市地域公共交通計画」では、令和8年度中にAIデマンド交通を基軸とした、新たな公共交通を開始することとしており、現在、本市の公共交通事業を担う交通事業者等との協議を進め、必要な車両台数や人員などを含めた運行計画や費用の試算を進めている。

問　市街地以外における地域の交通については、どのように考えているのか。

答　庁内関係各課との協議や関係機関等と情報共有する中で、各種事業者の車両のシェア、有償ボランティア輸送やタクシー、また、国が進めるライドシェアの活用など、市の実情と事業の持続可能性を踏まえ、市街地との連携を含めたさまざまな方策を検討している。

問　将来的には既存の循環バスから、AIデマンド交通に入れ替えを行うのか、もしくは一部併用も考えているのか。

答　現在の路線バスやデマンドタクシー等の利用状況は、年々減少傾向にあり、このままでは持続可能性は低く、市の財政負担額も増大することが予想され、利便性と効率性を重視した「公共交通の再編」において、AIデマンド交通と循環バスの併用といった、システムの異なる公共交通を同じ地域で併用することは、経費の増大につながるとともに、市民の利便性を損なわせる一因となることも考えられる。

こうした状況を踏まえ、「都留市地域公共交通計画」では、市街地においては、既存の循環バスからAIデマンド交通へ入れ替えを行うことを含め、ゼロベースから検討することとしている。

問　今後の新たな公共交通の財政負担をどのように予測しているのか。

答　現在の財政負担については、市内循環バス等は市補助金として経常費用の70パーセント以内で金額を交付しており、燃料費等を始めとする物価高騰を受けて、年々増加傾向にある。

新たな公共交通の導入に係る財政負担については、現時点では、運行に係る補助金交付に加え、システム委託料、車両購入またはリース料等の費用を想定し、事業者との協議を進めているが、現在の負担額を基準として考え、導入後の財政負担が大幅に増加しないよう、利用者想定や費用対効果を十分検証した上で行う必要がある。

また、「都留市地域公共交通計画」の基本方針にも掲げる「市民のニーズに応える公共交通」「生活を支える公共交通」「持続可能な公共交通」「便利で利用しやすい公共交通」が実現できるよう、計画の推進にあたっては、市民、交通事業者、行政等が連携・協働し、一体となって取り組むとともに、それぞれが担う役割を相互に確認しながら、持続可能かつ有効な公共交通網の構築を目指していく。

【その他の質問】

・消防団について
・厚原牛石地区への企業誘致について

都留市都市計画マスタープランを問う

ビジョン21　奥秋 保議員

問 都市計画マスタープランの進捗状況と今後の重点計画を伺う。

答 改定前のプランでは、146項目の方針に対し約78パーセントが実施済又は実施中である。

　また、現行プランでは、総合運動公園の一部の再整備と厚原牛石地区における工業系用地への土地利用転換の推進など7項目を重点推進施策として掲げた。

問 マスタープラン作成にあたっての市民参加型プロセスの方法と成果は。

答 市民懇談会や市民アンケート調査を実施し、「災害に対する安全性」「病院や介護施設の利用しやすさ」「周辺道路整備等、居住環境の整備」とあわせ、企業誘致や公共交通の充実などの市民意向を現行プランに反映した。

問 持続可能な社会と環境保全の両立について、どのような計画となっているのか。

答 市街地では、複合的な機能を持つ市街地形成を図り、小規模な工場と住宅が混在する地域等は地域の特性と課題に応じ、計画的な土地利用の推進を図ることとし、今年度から用途地域変更検討業務に着手する。

問 公共通交機関の利便性への取り組みについて伺う。

答 「都留市地域公共交通計画」に基づき、新たな公共交通の導入に向けて取り組んでいる。

問 周辺市町村との交通インフラの連携の計画は。

答 「富士北麓地域と東部地域を結ぶ広域道路網勉強会」や「西桂町、都留市、大月市における広域道路網を考える会」で広域的な道路網整備について協議を進めている。

問 安全・安心なまちづくりへの対策は。

答 インフラ等の耐震化などの災害の発生防止や避難体制の充実を図っている。また、地域の実態に応じた避難路の設定とともに、土砂災害特別警戒区域の解消や通信機能等の関連設備の整備など避難所の機能強化をしている。

地域内経済循環について問う

問 地域内経済循環の現状は。

答 環境省の資料では、市内外から一定の所得の分配はあるものの、市外への流出が顕著であり、適正な循環が確立されていないことが明らかになったが、この所得の流出を市内の「生産・販売」に還流させることで、所得の好循環に繋がるものと考えている。

問 地域内経済の課題と展望を伺う。

答 地域の担い手が不足する地方において、次世代まで住み続けられる「まち」を目指すためには、地域の経済的価値の向上が重要であり、地域消費、経済の好循環を促進することが必要である。このためには、本市の特色ある産業を牽引できるような人材を育成、支援するとともに、地域外の人材や企業を積極的に誘致し、本市への定住・定着を確実に進めていくことが重要であり、課題でもある。

問 地域内経済活性化に向けた財政面での支援策を伺う。

答 「都留市地域総合整備資金貸付要綱」などにより民間事業者への産業支援の強化を図っており、また、官民連携による事業推進のための支援策として「都留市地域経済循環創造事業補助金交付要綱」を施行し、地域経済活性化の取り組みを促進している。

一般質問

地方行政サービス改革の取組状況を問う

山本 美正議員

問 行政用語は中々難しい。わかりやすい行政用語の活用についての考えは。

答 「文書づくりマニュアル」を作成し、わかりやすく伝えることや言葉の言い換えのためのガイドラインとしても活用している。

現在は外来語の多用なども指摘されているため、適宜見直し等を行い、わかりやすい用語の定着と活用に努める。

問 行政手続きの簡素化に向けた業務改善の取り組みは。

答 第６次都留市長期総合計画の後期基本計画の施策の1つとして「DX推進による行政手続のスマート化」を掲げ、業務の効率化と市民サービスの向上に取り組んでおり、申請書の簡素化等の仕組み構築とシステム導入などの検討を進めている。

問 補助金申請等のオンライン化の予定は。

答 機微情報を取り扱うため、万全の備えを行う必要がある。また、並行して紙での申請も引き続き発生するため課題も多くあるが、住民の利便性の向上を第一に考える中で、業務改善に職員がスムーズに取り組める環境の構築に向け準備を進めている。

問 自治会関連の補助事業等の申請手続きの簡略化や周知の工夫などは可能か。

答 ５月末の自治会連合会総会や「自治会活動マニュアル」にて申請の流れや様式の紹介しているほか、個別相談や書類添付の見直しなどを行い自治会長の負担軽減を図っている。

今後、さらなる利便性を図るために、「申請のオンライン化」の取り組みなど、引き続き市民の皆様に分かりやすい行政手続きの改善に取り組んでいく。

マイナ保険証の普及とマイナンバーカードの利用促進等を問う

谷垣 喜一議員

問 マイナ保険証利用のメリットとは。

答 高額療養制度の限度額適用認定証の発行手続きが不要になることや確定申告時の医療費控除の簡素化、より良い医療の受診や医療費の削減を図ることができる。

問 避難所運営でのマイナンバーカードの活用の考えは。

答 今後の大規模災害に伴う多様な情報の把握と活用に向けて、どのように対応していくか、マイナンバーカードの活用を含め検討していく。

問 救急車での利用の考えは。

答 救急業務の迅速化・円滑化に効果が期待できることから、早期導入を検討していきたい。

問 マイナンバーカードの独自サービスの状況と今後の取り組みは。

答 「書かない窓口」導入に向けた取り組みを進めるとともに、「オンライン申請」についても早期に導入できるよう準備を進めていく。

【再質問】

・市役所にマルチコピー機を設置して、市民に利用方法を説明していけば普及するのでは？

・おくやみコーナーを設置して、「おくやみナビ」を利用すれば市民サービスに繋がるのでは？

問 本市のＰＭＨ※の取り組みは。

答 「すこやか子育て医療費助成事業」と「ひとり親家庭医療費助成事業」が令和６年度ＰＭＨ（医療費助成）先行実施事業の採択を受け、現在、既存システムの改修にむけて準備を進めている。今後も対象事業等の拡充を図り、更なる医療ＤＸの推進に努めていく。

※ＰＭＨとは…自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システムのこと（Ｐｕｂｌｉｃ Ｍｅｄｉｃａｌ Ｈｕｂ）

セーフコミュニティの取り組みを問う

小俣 武議員

問 事業の検証と成果を伺う。

答 アンケート調査の結果では、取り組み開始時（２０１８年）と認証後（２０２２年）を比較した結果、「都留市での暮らしは安全・安心か」との設問に対する「そう思う」との回答は、24・０パーセントから31・６パーセントへ上昇し、市民の体感治安が向上したものと考えている。また、認知度についても、「知っている」「少し知っている」の回答では、15・４パーセントから26・２パーセントへと上昇しており、活動の成果が出てきている。

令和７年度には、アンケート調査による効果検証の実施を考えており、あわせて各対策委員会の成果も検証を行い、市民へ周知を図っていく。

問 今後の課題は。

答 認証基準（６つの指標）を踏まえた事業の実施においては、各対策委員会の活動範囲が広くなることからその負担増加が課題とされ、さらに成果を得るまでにある程度の長い時間を要してしまうことなどから、持続的な活動人員の確保が必要であることが挙げられている。

問 事業の必要経費はどの位か。

答 認証後５年間の費用は、令和４年度から令和６年度までは各年約３００万円、再認証にかかる費用として令和７年度から令和８年度の２年間は、事前審査や認証にかかる費用を含め、約１千３００万円を想定しており、５年間の平均では１年あたり４４０万円程度となる。

防災・避難所について問う

山口 一裕議員

問 人口３万人に対し、非常食はどれ位確保しているのか。

答 本市の備蓄食料は、約３千人分の３日分に若干余裕を持たせ、約３万４千食を備蓄しているが、食糧品をはじめ避難所での必要な物品は、「自分で持ち込む」ことが基本となる。

風水害等の事前準備が可能な災害における避難時には、自助の観点から、平常時からのご自宅での備えも強くお願いしている。

問 各避難所の対象人数は。

答 避難者や在宅避難者、車中泊避難者等も想定される中、地域全員が指定避難所に避難することは想定していないが、指定避難所の収容人数は、指定避難所、福祉避難所合計で５千８２３人である。

問 避難所の空調やトイレの設備状況を伺う。

答 避難所の空調設備は、施設ごとに異なるが、小中学校の体育館施設や社会体育施設の避難所は、冷房機器や網戸などは整備されていない施設がほとんどであるため、今後、各体育施設としての機能と、防災への備えという機能の両面を考慮しながら、教育委員会との連携の中で検討を進めていく必要があるものと考えている。

また、トイレは、各指定避難所の設備に加え、被災直後に必要と想定される約１万６千回分を確保しているほか、マンホールトイレや災害時の野外仮設トイレ設置や市内事業者との協定に基づく仮設トイレの借用などの災害応急対策を講じていく。

■常任委員長の人事■

9月4日の本会議において、各常任委員長が選任されました。

〇総務産業建設常任委員長　**奥秋　　保**

〇社会厚生常任委員長　**日向　美徳**

委員長
奥秋　　保

委員長
日向　美徳

会　派　構　成

令和6年8月23日現在

ビジョン21	新　風	創　政　会
国田　正己　議員（代表）	小澤　眞　議員（代表）	日向　美徳　議員（代表）
小俣　武　議員	小林　健太　議員	谷垣　喜一　議員
奥秋　保　議員	小俣　哲夫　議員	藤江　喜美子　議員
	宮林　俊　議員	志村　武彦　議員
		山口　一裕　議員
		奥脇　隆夫　議員

議会を傍聴しませんか？

次回の定例会は、
12月4日(水)午前10時
開会予定です。
お気軽にお越しください。

各委員会も傍聴することができます。

●総務産業建設常任委員会
12月18日(水)午前10時～

●社会厚生常任委員会
12月18日(水)午後1時30分～

本会議の録画配信をはじめました!

都留市議会では、YouTube（ユーチューブ）の映像配信サービスを利用した本会議の録画映像の配信をはじめました。
本会議（代表質問・一般質問）の様子を録画配信していますので、ぜひご覧ください。

※ご視聴される際の通信料は視聴者負担となります。スマートフォン等による視聴は、通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますので、特にご注意ください。

URL：https://www.youtube.com/channel/UCrbbxImGUNo8do1I4Ln2f_A

総務産業建設 常任委員会

9月19日
午前10時から

委員長：奥秋　保　副委員長：奥脇　隆夫
委　員：小俣　武、国田　正己、鈴木　孝昌、小澤　眞、小林　健太、小俣　哲夫

付託された議案１件（補正予算１件）について、慎重に審査した結果、原案可決としました。

■審査した議案（付託議案）

・議第 53 号　令和６年度都留市一般会計補正予算（第６号）

※議第53号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

委員会の様子

主な質疑内容

問　【公営住宅施設管理費】外壁補修工事等が行われる蒼竜峡団地の現在の入居状況は。

答　蒼竜峡団地全体で 96 戸中のうち、10 戸が空いている。

社会厚生 常任委員会

9月19日
午後1時30分から

委員長：日向　美徳　副委員長　：宮林　俊
委　員：小俣　義之、谷垣　喜一、藤江　喜美子、山本　美正、志村　武彦、山口　一裕

付託された議案７件（条例２件、補正予算３件、その他１件、請願１件）について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決とし、請願については、「採択」すべきものとしました。

■審査した議案（付託議案）

委員会の様子

・議第 50 号　都留市国民健康保険条例中改正の件
・議第 51 号　都留市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件
・議第 52 号　山梨県後期高齢者医療広域連合規約中変更の件
・議第 53 号　令和６年度都留市一般会計補正予算（第６号）
・議第 54 号　令和６年度都留市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
・議第 55 号　令和６年度都留市病院事業会計補正予算（第２号）
・請願第１号　加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

※議第53号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

主な質疑内容

問　【中学校施設整備事業】都留第二中学校校舎トイレ等改修工事の設計変更理由は。

答　便器の数に誤りがあった。

問　【体育スポーツ振興事業】中学校での部活動の地域クラブ活動移行に伴う受け入れの態勢は。

答　競技によっては、人数により分ける可能性もあるが、基本的には市全体を1つの単位として考えている。

問　【新興感染症対応力強化事業】簡易陰圧装置を設置することで、どのぐらい感染症対応のできる病棟になるのか。

答　現在、感染症専用の個室は2部屋あるが、今回の補正で8部屋分の予算を計上しており、全部で10床となる。

決　算　特別委員会

9月20・24・25日
午前10時から

委 員 長：小澤　眞　副委員長：小俣　哲夫
委　　員：小俣　義之、国田　正己、谷垣　喜一、鈴木　孝昌、藤江喜美子、山本　美正
奥秋　保、日向　美徳、小林　健太、奥脇　隆夫、宮林　俊

付託された認定審査５件について、慎重に審査した結果、審査過程における意見・要望・指摘を、今後の予算編成・予算執行などに反映されるよう望み、全てを原案どおり認定しました。

■審査した議案（付託議案）

・認第1号　令和5年度 都留市各会計歳入歳出決算認定審査について
・認第2号　令和5年度 都留市水道事業会計決算認定審査について
・認第3号　令和5年度 都留市簡易水道事業会計決算認定審査について
・認第4号　令和5年度 都留市下水道事業会計決算認定審査について
・認第5号　令和5年度 都留市病院事業会計決算認定審査について

委員会の様子

令和５年度　決算状況

〈一般会計〉

歳入総額　184億557万9千499円（前年度比：7.9%減）

歳出総額　174億2千250万6千255円（前年度比：9.4%減）

〈特別会計〉

歳入総額　67億3千874万8千293円（前年度比：2.5%増）

歳出総額　66億589万3千604円（前年度比2.7%増）

〈企業会計〉

歳入総額　59億372万7千151円（前年度比：6.0%減）

歳出総額　66億3千399万179円（前年度比：0.9%増）

総決算額

歳入総額　310億4千805万4千943円（前年度比：5.4%減）

歳出総額　306億6千239万38円（前年度比：4.9%減）

～市長あいさつ～

令和５年度決算は、厳しい財政状況の中においても、今後予定している主要事業や公共施設等の老朽化による財政需要の増大を考慮しながらも「市債残高の縮減」や「基金積立」など、将来を見据えた財政基盤の強化に努めた結果、財政状況を示す代表的な指標である「実質公債費比率」は、１１．４％、「将来負担比率」は、前年度に引き続き０（ゼロ）となり、現在の市の財政状況は健全な状態であることを示している。

しかしながら、今後も地方債償還金の増加等により歳出の増加が見込まれ、人口減少に伴い税収等の増加を見込むことが一層難しくなるなど、財源の確保にはこれまで以上の注力が必要とされるため、今後も財政指標を注視しつつ、適正な財政運営により、基本構想に掲げる将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「最少の経費で最大の効果」が発揮される施策への投資を図りながら、着実に実行していく。

決算特別委員会　主な質疑内容

【防災行政無線管理事業】

問 防災無線の聞きづらさへの改善策と今後の見通しは。

答 声が聞きづらいという話は頂いているため様々な調査を行っているが、数値的には問題がなくても、実際人の耳で聞くと状況が違うということもあろうかと思う。現在、声のトーンの調整など行い状況をみている。

【政策推進費】

問 先進地視察の調査内容と調査員とは。

答 職員の視察旅費として支出したものである。

【公共施設整備基金積立金】

問 将来的なことを考えた時、人口減や災害などのリスクヘッジをしていかなければならないと思う。老朽化が進む公共施設や設備の整備計画の方向性は。

答 今後予想される公共事業等に関しては、国・県支出金を取れるものは取り、その中で、地方債についても交付税のバックがある部分を基本的に借りていくというようなスタンスを持ちながら、財政運営をしていく。

その中で公共施設整備基金等の活用をしながら、施設等の老朽化に対応していきたい。

【結婚相談事業】

問 ふれあい（婚活）パーティーの実施回数は。

答 令和５年度は１回実施した。

【賦課徴収費】

問 10月から郵便代が値上げとなるが、値上げに伴う督促状の送付についての今後の対応を伺う。

答 督促手数料は令和５年度から廃止をしているが、滞納整理の要件としても、納期以降必ず出さなければならないことになっている。

【道の駅管理運営事業】

問 売上げ、来客者数共に前年を上回っているが、１人あたりの客単価は下がっている。また、生産者組合員数も減っているが、その影響はないと考えてよいか。

答 運営管理事業者からは、物資の単価や燃料費、光熱水費、人件費の増加によるものと聞いている。

【教育研修センター事業】

問 情報教育研究委員会ではデジタル教育について研究されていると思うが、その研究内容とは。

答 機器の選定や持ち帰りの土台づくり、各校での取組実践などの共有を行っている。

今後、全てをデジタルにするかどうかの検討も、随時、検討・研究はしていく予定ではあるが、現状は、いかにどのように活用していくのかをメインとして検討していく。

【指令センター共同運営費】

問 郡内地域での消防指令センター一元化に向けての現在の進捗状況と今後の目標は。

答 昨年から郡内４消防本部で一元化に向けて検討を進めており、今年度は、研究会を立ち上げ、費用面や運用面、人事面での効果や課題についての調査研究を行っている。

東部指令センターの指令システム等の更新時期を令和９年度以降に控えているため、それを目安に検討を進めている。

7月定例会議決結果

（議員別賛否を含む）

区分	議案等名		議決結果	宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江 喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
市長提出	議第47号	契約締結の件（都留市総合運動公園大型遊具等新設工事）	可決	欠	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第48号	令和6年度都留市一般会計補正予算（第4号）	可決	欠	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会議決結果

（議員別賛否を含む）

区分	議案等名		議決結果	宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江 喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
市長提出	議第49号	令和6年度都留市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
市長提出	議第50号	都留市国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第51号	都留市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第52号	山梨県後期高齢者医療広域連合規約中変更の件	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第53号	令和6年度都留市一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第54号	令和6年度都留市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第55号	令和6年度都留市病院事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	認第1号	令和5年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件	認定	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	認第2号	令和5年度都留市水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	認第3号	令和5年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	認第4号	令和5年度都留市下水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	認第5号	令和5年度都留市病院事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第56号	教育委員会教育長の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	議第57号	桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出	諮問第2号	人権擁護委員の推薦について意見を求める件	同意	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出	議員提出議案第3号	都留市議会基本条例中改正の件	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	早	○	○	○	欠	○
議員提出	請願第1号	加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	採択	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出	議員提出意見書第1号	加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	可決	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成　×は反対　欠は欠席　早は早退　※議長は採決に加わりません。

意見書

1号

加配定数の振り替えによらない小学校35人学級の実施、中学校での35人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

２０２１年の義務標準法改正により、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に３５人に引き下げられます。小学校の３５人学級実施に当たっては、加配定数の振り替えではなく、教職員定数の実質的な増員により行うことが重要です。また、きめ細やかな指導を継続的に行うためには、３５人学級を小学校だけに留めず、中学校においても実施することが必要です。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員などの教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、本市のように独自財源により人的措置を行っている自治体も多く、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障のためにも国庫負担率2分の1への復元が必要です。

こうした観点から、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、以下の措置を講じられるよう強く要請します。

一．小学校の３５人学級実施に当たっては、加配定数の振り替えではなく、教職員定数の実質的な増員で行うこと。また、中学校への３５人学級を実施すること。

一．学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員など教職員定数改善を推進すること。

一．教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。

一．教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

都留市議会議長　志村　武彦

提出先
衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣　文部科学大臣　財務大臣　総務大臣

都留市議会行政視察研修

研修内容

1　令和6年7月24日（水）

デジタル田園健康特区の取り組みについて

～長野県茅野市～

（1）概　要

「若者に選ばれるまち」の実現をテーマとした第2次茅野市地域創生総合戦略に基づき、国の新たな国家戦略特区である「スーパーシティ」構想への指定を目指し、大胆な規制緩和提案に向けた検討に着手。

　市民ワークショップにて示された「健康」「交通」「暮らし」の3分野を柱に構想の策定を開始し、地域医療（在宅領域）を中心に先端的なサービスをとりまとめ、令和4年4月、「デジタル田園健康特区」に指定された。

スーパーシティとデジタル田園健康特区の違いとは

　スーパーシティは、幅広い分野で未来社会の先行的な実現を目指すものであり、デジタル田園健康特区は、デジタル技術を活用し、地域における健康、医療に関する課題解決の先駆的モデルを目指すもの。

茅野市の主要提案事項（区域方針）

・在宅医療等におけるタスクシフトの推進
・医薬品等の効率的配送
・AI技術等を活用した遠隔医療等の充実

【茅野市における交通課題】

　第2次地域創生総合戦略の策定及び未来都市構想（スーパーシティ）の検討にあたり、新しい地域公共交通のあり方が議論され、AIオンデマンドシステムを導入したハブ&スポーク型の地域公共交通体系への転換を図って行く方向性が示された。

　また、利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、AI・IOT等の最新技術を活用したデマンド運行を導入することを決定した。

茅野市の地域公共交通が目指すもの

○地域住民の移動手段の確保
○まちのにぎわいの創出
○人の交流の促進
○環境等に配慮した地域公共交通

～いつでも、
行きたいときに、
行きたい場所へ、
しかも適正な金額で～

（2）質疑応答

問　回覧板の電子化の実施方法と個人情報管理体制は。

答　地域情報ポータルサイトの地域コミュニティ機能を活用して、回覧板の電子化に取り組んでいる。サイトに氏名、お住まいの区等を登録する仕組み。見たい区を指定すれば誰でも見ることができるため、回覧板では個人情報を取り扱わない運用としている。

（3）考　察

　茅野市は本市より人口規模は大きいが、直面している課題は、類似した点が多く見受けられた。中でも地域公共交通の在り方、AI乗合オンデマンドの本格運行は、大変参考になる事業である。引き続き取り組みへ向け動いていきたい。

研修内容

2　令和6年7月25日（木）

観光立市郡上の取り組みについて

～岐阜県郡上市～

（1）概　要

「観光立市郡上」とは、元気あふれる持続的な地域社会をつくるため、平成29年度から掲げている政策推進の旗印。

　郡上市が目指す観光立市は、観光関連産業だけではなく、福祉や農林業、教育など様々な分野において「郡上を磨き、郡上の光を内外に観（しめ）す」という考え方のもと、市民の皆さんの総力を結集し、分野を横断した取り組みを推進すること。

　観光立市は、郡上市に暮らす人、また郡上市に訪れる人を含め、共に幸せを感じ、幸せに生きていくための手段である。

郡上市の人口推移

　昭和25年の6万5千569人をピークに、現在は3万7千950人であるが、市への移住は、平成21年からの15年間で803世帯、1千318人となっている。

郡上市の観光資源

○日本一のおどりのまち
○西日本最大級のスノーリゾート
○多様なアウトドア体験
○歴史・文化・伝統産業
○食

（2）質疑応答

問 観光に焦点を当てた理由は。

答 何か1つ大きいものということではなく、この先の人口減少等を考え新しい視点を持って全体の底上げをすることで交流人口の増加などにつながるということで進めている。

問 町並み保存のための具体的な施策は。

答 「まちなみづくり町民協定」という自主的な協定で取り組みを行った。通りごとに建物意匠をどのようにしていくのかというようなところを一つの協定として町ごとに結び、37の実績がある。

（3）考　察

住民への環境保全に関する啓蒙活動が必要で、シビックプライドの育成が急務である。行政に頼るばかりではなく、自分たちの町は自分たちで守る努力と、そのための補助金などの施策が必要である。

研修内容

3 令和6年7月26日（金）

学校跡地の利活用について

～愛知県豊明市～

（1）概　要

「豊明市立双峰小学校及び唐竹小学校のよりよい教育環境を実現するための基本方針」に基づき、令和3年4月に現双峰小学校の場所へ新設校を建設することとなった。一方の唐竹小学校の跡施設は、市の公共施設として維持し、子育て関係の施設を中心に複合施設として利用するとともに、地域に意見を聞き、地域の拠点や災害時の避難所としても活用するため、「唐竹小学校跡施設活用基本方針」を策定。跡施設のコンセプトは、「学校跡施設を活用した『交流・まなび・あそび・子育て支援拠点』の整備」とされた。

【豊明市共生交流プラザ「カラット」】

唐竹小学校の跡施設を整備し、複合施設として生まれ変わった豊明市の新たな拠点。市民が世代や分野を超えてつながり興味・関心に応じた多様な活動との出会いが生まれるこの場所で、人と人、人と社会がつながり、誰もが孤立せず、役割や生きがいを持って暮らすことができる「地域共生社会の実現」を目指している。

施設改修費：約10億円（うち1／2は国補助金）
利用状況：月平均2万人（子どもたちが子どもたちだけで遊びに来る施設になっている。）

（2）質疑応答

問 唐竹小学校区住民との意見交換会は、何回ほど行われたか。

答 跡地利用に関する学区住民との意見交換会は1回だったが、その他に地元区長、シニア世代の区民、関係団体（PTAや少年野球チームなど）と意見交換を行った。市民全体を対象としたものとしては、市民説明会とパブリックコメントを実施した。

問 跡地利用について、市と市民の方向性で一番乖離したところは。

答 意見交換会、ヒアリング、市民説明会、パブリックコメントなどを経て、行政の必要な機能と地域住民をはじめとした市民ニーズを捉えた形で活用方針を決定したため、方針についての乖離はない。

（3）考　察

「カラット」のような施設があると、移住者には大変心強いと思う。移住者促進と住民サービス向上の観点からは必要であり、豊明市の施策をヒントに本市独自の施策が必要だと思う。福祉サービスを必要とする様々な人にやさしい配慮が必要である。

議会・委員会 活動報告

tsuru

◯山梨県市議会議長会議員合同研修会

8月2日（金）に、アピオ甲府において山梨県市議会議長会議員合同研修会（前期）が開催されました。

当日は、早稲田大学マニュフェスト研究所招聘研究員（前大津市議会局長）の清水克士氏による「これからの地方議会～政策立案と議会広報広聴の重要性」について講義を受けました。

◯公立大学法人都留文科大学と都留市議会との意見交換会

8月21日（水）に、都留文科大学と都留市議会との連携を深めるため、意見交換会を開催しました。

都留文科大学から「都留文科大学の新たな教育への対応について」と題し、学長などから学部改編・カリキュラム改訂・副専攻プログラム及び都留文科大学施設整備計画について説明を受けました。また、その後の意見交換では、活発な質疑が取り交わされました。

主な質疑内容

- デジタルシチズンシッププログラムについて
- 国際バカロレア教育の現状について
- 地域貢献事業について
- 学部再編と取得可能免許等について
- 学費の値上げについて
- 休学中の学生への支援について
- 大学経営の将来像について

傍聴席の声

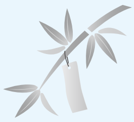
◎定例会を見ていく中で、議会の進め方・委員会の運営など勉強になることがたくさんありました。
田原　Y・K

傍聴は、簡単な手続きで議員の活動に触れることのできる良い機会です。
多くの皆様が傍聴にお越しくださいますことをお待ちしております。

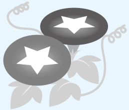
▲市ホームページ（議会の傍聴）

議会日誌

7月



1日（月）　議会だより編集委員会
5日（金）　リニア・観光振興特別委員会
　　　　　第11回都留市セーフコミュニティ推進協議会
6日（土）　第56回都留市体育祭り開会式
11日（木）　会派代表者会議
12日（金）　都留市交通対策推進協議会定期総会
16日（火）　水道運営委員会、下水道運営委員会
17日（水）　議会だより編集委員会、秋田県潟上市議会総務文教常任委員会行政視察
18日（木）　リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会、大月都留広域事務組合議会7月定例会
19日（金）　議会運営委員会、全員協議会、7月臨時会
24日（水）　都留市議会議員行政視察研修（～26日）



8月

2日（金）　山梨県市議会議長会議長・事務局長会議、山梨県市議会議長会議員合同研修会（前期）
3日（土）　市制70周年記念「SCつるまつり2024」
4日（日）　第92回都留市町別野球大会開会式
5日（月）　議会改革特別委員会
6日（火）　富士・東部広域環境事務組合議会令和6年第2回定例会
9日（金）　山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会
21日（水）　公立大学法人都留文科大学と都留市議会との意見交換会
23日（金）　会派代表者会議
25日（日）　第92回都留市町別野球大会閉会式
26日（月）　議会運営委員会、全員協議会
27日（火）　西桂町・都留市・大月市を繋ぐ広域道路網を考える会設立集会
29日（木）　都留市国民健康保険運営協議会

9月

2日（月）　議会運営委員会、全員協議会
4日（水）　9月定例会開会
17日（火）　代表質問、教育・DX等政策推進特別委員会
18日（水）　一般質問
19日（木）　総務産業建設常任委員会
　　　　　社会厚生常任委員会
20日（金）　決算特別委員会
24日（火）　決算特別委員会
25日（水）　決算特別委員会
30日（月）　議会運営委員会、全員協議会、9月定例会閉会

各会議等における議員の欠席等　日数状況報告

（R6.7月～9月）

		宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
本会議	欠席	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
常任委員会	欠席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別委員会	欠席	1	—	—	1	—	1	—	—	1	2	—	—	—	—	2	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
全員協議会	欠席	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	—
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議員研修	欠席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1	2	1
	遅刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

未来を紡ぐ　若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～

健康科学大学看護学部
4年
山口　敦也さん

これからの都留市に望むこと

私は都留市で生まれ育ちました。都留市はとても居心地がよく愛着もありますが、これまで都留市について深く考える機会は少なかったように思います。現在も取り組まれているとは思いますが、私たちの世代の若者が都留市について考える機会を増やし、未来に繋げていくことが必要だと思います。そのためには、SNSの活用やスポーツイベントなどで若者が集まる場を増やし、その中で都留市のことを皆で考えていくことなどができたらよいと思います。私自身もこの機会に都留市について深く考えながら、将来は地域医療に貢献できるように頑張りたいと思います。

健康科学大学看護学部
2年
山崎　えみさん

これからの都留市に望むこと

私は静岡県出身で、進学のため都留市に住むようになり2年が経ちます。

都留市では、お祭りなどのイベントが多いことや防災訓練などを積極的に行っていることに驚きました。

若者が多い都留市ではありますが、わんぱく相撲や都留市の防災訓練に大学で所属しているサークル（DNST）で参加したときに、運営スタッフに若者があまりみられなかったことから、まちづくりに関心が生まれるよう、地元の若い人への情報の発信を積極的に行なっていくことが活性化につながるのではないかと思います。

●表紙の説明

10月13日（日）に、尾県郷土資料館において、秋の資料館まつり「根津ピアノコンサート」が開催されました。

このコンサートに使用されたピアノは、山梨市出身の実業家である故根津嘉一郎氏が昭和初期に県内の全小学校に寄贈したものの一つで、資料館に来訪された調律師さんと館長が紡いだ偶然のご縁により、その音色を取り戻すことができました。

当日は、「根津ピアノ」にホルンやバイオリンを交え、クラッシックや童謡などが披露され、多くの来場者が90年以上の時を超えても変わらぬその美しい音色を楽しまれていました。

次期定例会及び請願提出について

12月定例会日程（予定）

●開　　会　12月 4日（水）
●代表質問　12月16日（月）
●一般質問　12月17日（火）
●閉　　会　12月20日（金）

請願提出締切日（予定） ●11月29日（金）

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。

編集後記

暑かった夏も過ぎ、十月になれば秋の爽やかな季節になるかと思いましたが、暑い日や肌寒い日があり、なかなか天候が落ち着きません。

世界の彼方こちらで、異常気象が原因でしょうか大型ハリケーンが発生したり、水害が起きたりしており、日本でも、能登地方の大雨により多くの方が被害に遭われています。

一方、世界では各地で紛争が起こり、日々多くの方が犠牲となられておりますが、戦争や紛争は、政治的指導者の意向に寄ることが大きいと思います。ならばすべての政治的指導者が、世界の平和と人々の安寧を願うなら戦争・紛争は無くなるはずであり、人々が、安心して、笑顔があふれる「まち」を作れるはずです。

小さな平和が広がって行く、そんな議会活動をして行きたいと思います。

編集委員　奥秋　保

議会だより編集委員会
委員長　谷垣　喜一
副委員長　志村　武彦
委員　奥秋　保
委員　日向　美徳
委員　山口　一裕

都留市議会
TEL 0554-43-1111　E-mail：gikai@city.tsuru.lg.jp

PRINTED WITH SOYINK
この議会だよりは、環境保護のため、再生紙、大豆インクを使用しています。